

論文審査の結果の要旨及び担当者

報告番号	博（経）甲 第 3 号	氏 名	柴田 幸穂
論文審査担当者	主査	杉原 敏夫	
	副査	菅家 正瑞	
	副査	井手 啓二	
<p>題名：公立学校の組織変革に関する一考察 ー中等商業教育のあり方を機軸としてー</p> <p>論文審査の結果の要旨</p> <p>本論文は、中等商業教育を担当する公立高等学校を採り上げ、商業高等学校の職能的構造を明らかにし、その構造に基づき商業高等学校の組織を明確化することによって、組織変革についての理論的基礎を明らかにした上で、組織改革とその効果の検証によって中等商業教育機関のあり方とその方向付けを提示したものである。</p> <p>本論文は序章と終章を加えた次の4章から構成されている。</p> <p>第1章 藻利学説に関するレビュー 第2章 公立学校の機能構造と組織変革 第3章 学校におけるマネジメント 第4章 企業職能から見たビジネス教育</p> <p>序章では、本研究の課題、研究方法と論文構成が示され、藻利教授の学説をその理論的基盤におき、教育という社会的職能の視点から学校の職能構造を明らかにした上で組織変革の重要性を指摘している。また、本研究が対象とする公立高等学校における組織と問題点を整理し、論文全体の導入としている。</p> <p>第1章では、藻利学説を、特に「企業職能の立体的構造」、「企業管理の組織と制度」を中心に採り上げ、それらを詳細に検討し、その所論の学校経営への応用可能性について論及している。近年、教育界において企業経営学を参考にした教育経営学が盛んになってきたが、企業経営学における藻利学説の大きな意義を評価し、それを本研究の理論的基盤とする考え方を明確にしている。</p> <p>第2章では、米国の Kotler and Fox、Hoy and Michel 及び Silver などの所論に基づき、学校が教職員と生徒を構成要素とする環境適応オープンシステムであるという認識のもとに、学校における教育価値創造的構造と社会的構造の存在を主張する。これらに対して、</p>			

藻利学説による企業管理の二重体系論を踏まえ、学校の二重構造とそれらの構造の合理化を課題とする「学校教育管理」と「学校労務管理」という学校管理の二重体系の存在を構想し、学校教育において特徴的な「分掌」をその枠組みの下に位置づけ、その問題点を明らかにしている。

第3章では、藻利学説における「秩序化の原則」に基づき、著者が取り組んだ組織変革のための実践行動について、理論的考察と定量的な分析を行っている。その際、「統合的アプローチ」を参考に、第2章で明らかにされた学校組織に関する新しい知見を基に、組織変革を組織構成員の変革行動から捉え、組織面の変革を意図すると同時に、組織構成員の行動における変革を促している。

第4章では、中等商業教育の新たな方向性を示す「ビジネス教育」の職能を論じ、藻利学説のもとに「ビジネス」概念を経営学的観点から企業職能と捉え、それが学校教育と結びついた時に生ずる「職業教育」について考察している。その際、戦後の教育政策に影響を及ぼしてきたアメリカにおけるビジネス教育との関連を考慮しながら、我が国の中等教育におけるビジネス教育の在り方と役割について論じている。

終章では、本研究の要約とその含意を示すと同時に、今後の研究課題を展望している。

本研究が目指すものは中等商業教育のあり方を機軸として環境適応オープンシステムとしての特性を意識しながら学校の組織変革について統一的な考察を加えることであった。そのための理論的基盤として、企業における職能の立体的構造を明らかにした藻利教授の所論をマネジメントの共通的枠組みとして学校経営に応用し、その下において組織改革の実施とその効果についての検証を行った。組織改革については藻利学説における「秩序化の原則」、「専門化の原則」をその理論的支柱として成果を上げ、また、その効果分析においても客観的かつ数量的な考察が加えられ、説得力のあるものとなっている。このことは、今後の学校経営学に新たな知見をもたらしたと同時に組織改革における説得力のある方法論を提供したものと考えられ、大いに評価できるものであろう。

もちろん、企業と学校においては、組織的目的、職能的構造に相違があり、同一に論じるのに限界があることは当然のことである。しかしながら、本研究ではそのことを十分に意識しつつ、共通的な枠組みの下に考察の展開を進め、続く今後の研究への大きな方向付けを行ったことも大いに評価できることと考えられる。

本論文の作成においては、著者は多数の文献を読みこなし、英文文献も可能な限り原典に当たっていることを指摘しておく。また、本研究はまとめる過程において、研究主旨に添った3本の参考論文が存在するが、そのうちの2本が学会における審査制論文であることから見ても、本研究の価値の高さを証明するものと考えられよう。

以上のように、本研究は経営意思決定及び組織改革の高度化研究に貢献するところ大であり、審査委員は全員一致で博士（経営学）の学位に値するものと判断した。